

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	22002	民間活用市営住宅事業	室名	営繕住宅室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	款	08:土木費
	施策の方向	01:良質な住宅の確保	項	05:住宅費
戦略プロジェクト	-	目	01:住宅管理費	
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	公営住宅法、亀山市営住宅条例、亀山市既存借上型市営住宅制度要綱	

② 目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	住宅セーフティネット対策として、住宅に困窮する低所得者の住居の確保を図るため、既存の市営住宅と併せて民間住宅を活用した必要な住宅供給を行う。
概要		当面の目標である亀山市住生活基本計画に基づく期間内住宅供給量(累計)200戸の確保を図るため、民間住宅における目標数70戸の供給に向けた借り上げを行う。 また、現在の供給目標と、実績等を踏まえた今後の必要量等について、平成29年度以降の展開に向けた検討を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	民間住宅の借上げ 新規借上げ:45戸 前年度までの借上げ:25戸		民間住宅の借上げ 前年度までの借上げ:70戸	
	計画額	事業費	30,200千円	44,100千円
		国庫支出金	6,760千円	9,730千円
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,100千円	19,400千円
	予算額	一般財源	10,340千円	14,970千円
		事業費	17,340千円	30,000千円
		国庫支出金	5,078千円	11,498千円
		県支出金	0千円	0千円
地方債		0千円	0千円	
その他	4,410千円	9,615千円		
一般財源	7,852千円	8,887千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		74,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	民間賃貸住宅の公募回数			
	補足	公営住宅として貸し付けていただける民間賃貸住宅を公募する。(広報、CATV、HPでの延べ回数)	計画値	3	-
②	名称	民間賃貸住宅の借上戸数			
	補足	民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ済みの戸数	計画値	70	70
③	名称	民間賃貸住宅の入居率			
	補足	全供給目標のうち民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ、入居した戸数(毎年度末の実績)の割合(入居戸数/70戸)	計画値	100	100
④	名称				
	補足		計画値		

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	22002	民間活用市営住宅事業	室名	営繕住宅室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計
	基本施策	06:住環境の向上	務	款
	施策の方向	01:良質な住宅の確保	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:住宅管理費

②目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	住宅セーフティネット対策として、住宅に困窮する低所得者の住居の確保を図るため、既存の市営住宅と併せて民間住宅を活用した必要な住宅供給を行う。
	概要	当面の目標である亀山市住生活基本計画に基づく期間内住宅供給量(累計)200戸の確保を図るため、民間住宅における目標数70戸の供給に向けた借上げを行う。 また、現在の供給目標と、実績等を踏まえた今後の必要量等について、平成29年度以降の展開に向けた検討を行う。

		27年度	28年度
①	名称	民間賃貸住宅の公募回数	計画値 3
	補足	公営住宅として貸し付けていただける民間賃貸住宅を公募する。(広報、CATV、HPでの延べ回数)	実績値 2
			単位 回
②	名称	民間賃貸住宅の借上戸数	計画値 70
	補足	民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ済みの戸数	実績値 45
			単位 戸
③	名称	民間賃貸住宅の入居率	計画値 100
	補足	全供給目標のうち民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ、入居した戸数(毎年度末の実績)の割合(入居戸数/70戸)	実績値 64
			単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
民間住宅の借上げ 新規借上げ:45戸 前年度までの借上げ:25戸				民間借上げ 新規借上げ:20戸 前年度までの借上げ:25戸				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 30,200	予算額 17,340	決算額 17,340	総人件費 ①	2,575	
		国庫支出金	6,760	5,078	3,988	一般職員人件費 ②	2,275	平均給与額×③
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.30	
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	300	
		その他	13,100	4,410	4,057	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	10,340	7,852	9,295	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	2,575		
			総コスト		⑥	19,915		

⑤事業の評価	【事業の成果】	平成26年度末に借上げ決定した、新築物件3件20戸を10月から借上げすることができた。 残り25戸は年度内の借上げはできなかった。	総合判定
	【反省点・課題】	残り25戸について、広報等で募集し、2件の事業の話があったが、年度内での事業計画提出にいたらなかった。 業界にも呼びかけたが、事業物件が出てこなかった。	C あまり進まなかった
	【改善の方向性】	市有地を借地や売却することにより、そこへ共同住宅を建設していただき、借上げする方法も検討する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 営繕住宅室長 鳥居 和紘